

KPIの進捗状況について

参考資料

(第24回産業競争力会議資料)

(一部時点修正)

「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「『日本再興戦略』改訂2015」(以下「戦略」という。)に掲げられたKPIについて、現時点において、下記の方法により、その進捗状況をまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPIを記載。
- 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPIの実現に特に関わる省庁名等を記載。
- 「KPIの出典」の欄は、KPIの数値の根拠となる統計名、調査名等を記載。
- 「最新の数値」の欄は、KPIの最新の数値を、時期(カッコ書き)とともに記載。
- 「KPIの進捗」の欄は、以下の区分により整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPIが進捗していないもの
 - C：FとNのいずれにも該当しないもの
 - D：FとNのいずれにも該当しないもの
 - E：FとNのいずれにも該当しないもの
 - F：施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
(KPIの例)遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。
 - N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)
- 「KPIの進捗の詳細」の欄は、「KPIの進捗」の評価の理由等を記載。

立地競争力の更なる強化
施策群：「国家戦略特区」の実現 空港・港湾など産業インフラの整備 都市の競争力の向上

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
56	<p>・2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る</p> <p>*ランキング手法の変更により、2015年の順位は19位から22位に修正。</p>	24位（2016年）	B	<p>目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、2015年の時点で2年半が経過。今年度順位は、24位（昨年比▲2位）となっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えず、施策の更なる推進が必要。国家戦略特区において、都市計画法の特例等のビジネス環境の向上に資する事業を進めている。また、平成27年度税制改正において、国・地方を通じた法人実効税率の引下げを行った（2015年度32.11%（2014年度比▲2.51%）、2016年度31.33%（同比▲3.29%））。</p> <p>このような取組みを着実に実現していくことでKPI達成を目指す。</p>	世界銀行「Doing Business 2016」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）
57	<p>・2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る（2012年4位）</p>	4位（2015年）	B	<p>目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、2015年の時点で2年半が経過。4位のままとされており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。雇用労働相談センターの設置等をはじめとする雇用・医療・都市</p>	森記念財団「世界の都市競争力ランキング 2015」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）

				再生等の分野における国家戦略特区の加速的推進、羽田空港の年間発着枠増加に向けた飛行経路の見直し等による首都圏空港の機能強化、CIQ 体制の充実等によるインバウンド（訪日外国人旅行者）の飛躍的拡大に向けた取組等を着実に実行していくことでKPI 達成を目指す。		
--	--	--	--	--	--	--

立地競争力の更なる強化

施策群：公共施設等運営権等の民間開放

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
56 (再掲)	・2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る *ランキング手法の変更により、2015年の順位は19位から22位に修正。	24位(2016年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、2015年の時点で2年半が経過。今年度順位は、24位(昨年比▲2位)となっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えず、施策の更なる推進が必要。国家戦略特区において、都市計画法の特例等のビジネス環境の向上に資する事業を進めている。また、平成27年度税制改正において、国・地方を通じた法人実効税率の引下げを行った(2015年度32.11%(2014年度比▲2.51%)、2016年度31.33%(同比▲3.29%)。) このような取組みを着実に実現していくことでKPI達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2016」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)
57 (再掲)	・2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る(2012年4位)	4位(2015年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、2015年の時点で2年半が経過。4位のままとされており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。雇用労働相談センターの設置等をはじめとする雇用・医療・都市再生等の分野における国家戦略特区の加速的推進、羽田空港の年間発着枠増加に向けた飛行経路の見直し等によ	森記念財団「世界の都市競争力ランキング2015」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)

				る首都圏空港の機能強化、CIQ 体制の充実等によるインバウンド（訪日外国人旅行者）の飛躍的拡大に向けた取組等を着実に実行していくことでKPI 達成を目指す。		
58	・今後 10 年間（2013～2022 年）で PPP/PFI の事業規模を 12 兆円に拡大する（2012 年度まで 4.2 兆円（2014 年 3 月時点の数値））。このうち、公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業については、2022 年までの 10 年間で 2～3 兆円としている目標を 2016 年度末までの集中強化期間に前倒しする	2,289 億円 （2013 年度の PPP/PFI の事業規模、2015 年 5 月時点の数値）	B	2013 年度の PPP/PFI の事業規模は 2,289 億円（2015 年 5 月時点の数値）。 公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業となる仙台空港については、2015 年 9 月に優先交渉権者を選定。関西国際空港及び大阪国際空港については、昨年 11 月事業者の公募に関する手続を開始。今後、仙台空港においては今年度末までに事業開始予定、関西国際空港及び大阪国際空港においては今年度末までに事業移管予定である等着実に進捗している。大阪市水道局では、実施方針案を 8 月に修正する等、検討を進めている。浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業については、2015 年 6 月に実施方針素案を公表する等着実に進捗している。また、民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能とする構造改革特別区域法改正法案が 7 月に成立し、8 月 3 日に施行。愛知県において愛知県道路公社のコンセッションの実現に向けた準備を実施中。	「PPP/PFI 事業事例集」(2015 年 5 月(内閣府 PFI 推進室)公表)	内閣府（PFI 推進室）

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

施策群：安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
109	・2030年に国内の重要インフラ・老朽化インフラは全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修が実施されている	—	F	次世代社会インフラ用ロボットによる点検等について、橋梁、トンネル、水中維持管理、災害調査、応急復旧の5分野で、2014年4月より公募を開始し、101件の現場検証計画を策定し、2015年1月までに91件の現場検証を行い、2015年3月に試行的導入に向けた評価を53件実施。センサー等を用いた社会インフラのモニタリング技術について、橋梁、法面・斜面、河川堤防、海洋・沿岸構造物、空港施設の5分野で、2014年9月より公募を行い、12月までに40件の現場検証を実施する技術を決定し、順次現場検証を開始している。戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等の各種制度を活用しつつ、施策を推進していく。今後も、KPIの達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。	—	国土交通省

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

施策群：人やモノが安全・快適に移動することのできる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
110	・2020年に安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得	国内車両の装着率：1.5% (2013年)	N	<p>2013年の数値が最新であることから、現時点において「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を評価することは困難。</p> <p>国内車両（二輪車等を除く）のうち、安全運転支援装置・システムとして普及が進む衝突被害軽減ブレーキ（低速域衝突被害軽減ブレーキを含む）の装着率（推計値）をKPIの指標として整理。また、世界市場の獲得割合については、今年度中に、最低でも補助的・代替的データにより評価を行う。</p> <p>なお、No.110はNo.111の中間目標としての位置づけも持つものとする。</p>	<p>・ASV技術普及状況調査（国土交通省）</p> <p>・自動車保有台数推移表（自動車検査登録情報協会）</p>	内閣官房 (IT総合戦略室)
111	・2030年には、安全運転支援装置・システムが国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及	—	F	<p>KPIの達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。</p> <p>なお、No.110はNo.111の中間目標としての位置づけも持つものとする。</p>	—	内閣官房 (IT総合戦略室)